

連合関東ブロックは、WEB 開催にて、コロナ禍での学習会を開催しました。WEB 学習会には400人以上の方が参加され、2つの講演が行われました。

一方通行になりやすいWEB形式ですが、チャットを使い質問が出来るように工夫されていました。2つの講演ともに画像や声が途切れることはありませんでした。こういった技術もかなり進んでいるようですので、WEB形態の会議帯もありではないかと感じました。

第1講演

テーマ 『ニューノーマル時代に求められる組合活動とは』

講師 立教大学経済学部教授 首藤 若菜 氏

今回の講演前にアンケートがされ、参加者の内60%がテレワークをされている。また、WEB会議も80%と利用度が高く表れていました。

テレワークのメリットとデメリットはあるものの、今後は増えてくるし、その働き方も大きく変わりつつある。場所を選ばないテレワークは、仕事と私生活の統合化として職場・家庭・休暇の変化が起きてきている。

しかし、緊急事態宣言を受けてから急遽テレワークに変更したところの多くは、デメリットが多く現在では以前に戻りつつある。デメリットはあるもののメリットを生かし労使で議論を重ねてワークルールを作ったところは、現在もテレワークを推奨している。今後のテレワークは、就業形態をも変える可能性が高い。それは、個人事業主として請負ことも多くなるのではないか？

コロナショックの影響は、就業者数で昨年同月比、大きく減少している。賃金水準においても同様。リーマンショックの影響は、失業者が5%であったが、現在3%になっているものの、休業者数は3月・4月・5月は、無期・有期共に増加し、現在は通年に戻りつつある。雇用調整助成金の拡大が休業者の増大に大きく影響したものと考えられる。

休業者の比較		
	2020年4月	2009年1-3月期
休業者数	597万人	148万人
内：雇用者	516万人	103万人
内：正規の職員・従業員	193万人	58万人
内：非正規の職員・従業員	300万人	40万人

雇用形態も、非正規労働者が今後も増大するであろう。労働組合として雇用保障をどのように考えるのか、正規労働者をメインに組織化されている労働組合が多いが、雇用を守れない労働者をそのままに置いておくことが果たして、組合としての社会的な責務を果たしているのか？疑問である。

今後企業は、ジョブ型の雇用を進めようとしている。ジョブを明確化し、不要となったジョブで働く労働者は雇用契約を解除する。これらは、経済の変動や景気の好況に応じて雇用が調整される点は現在と変わらない。今の時代に合った企業内での公平性を担保するためには非正規労働者の組織化は重要な意味を持つことになる。

最後に、コロナ禍において、労働組合の運動が「どう変わるか？」ではなく、「どう変えるか？」。集まれ！語れ！顔が見えないと伝えづらいなど多くの方からの意見を聞きます。しかし、メリットもある。オンラインで行うことで、移動時間がいらぬ。どこにいても、自宅にいても参加できる。オンライン会議は、女性の参加が多くなるといわれています。今までの1泊2日での会議には、女性の参加がしづらい等の意見がありますが、そういった事も解消されます。

労働組合も、組織・雇用・運動について『どう変えるか？』コロナ禍であることから、チャンスではないのか？

第2講演

テーマ 『コロナに負けない家計防衛法』

講師 株式会社 Money&You 取締役 高山 一恵 氏

講演のポイントは、①長期化する新型コロナに備えて家計を見直す！②有事に備えた資産形成の考え方③長期の資産形成に有効なつみたて NISA の基本があげられていました。

コロナ禍において、増えた出費もあれば減った出費もあるが、まずは、『支出・収入・貯金の見える化』を実施して無駄を削減する。

家計の出費を把握しなければならない。今は、携帯アプリなどで簡単に入力でき支出をチェックできる。最低限どれだけの生活費があれば暮らしていけるのか？今後1年以内、短いスパンで『いつ』『いくら必要』を把握することも大事。

無駄を削減すると一口に言うが、食費や交際費などの変動費の削減はやりくり次第では即効性があるものの長続きするものではない。一方、毎月の支払いが決まっている固定費について見直すと効果は大きい。代表的な固定費として、①通信費（携帯・NET 環境等）現在加入しているプランの見直し②NHK 受信料は2か月で2520円（地上契約、口座振替、クレジットカード継続払い等）、年払いにすることで1130円お得。③電気代は、水道光熱費の中で電気代が占める割合が多い。加入しているプランの見直し。④生命保険等は、無駄な特約、補償内容の重複していないかを確認。⑤住居費は、家計に占める割合の25%~30%以内に抑えたい。

⑥自分の趣味・習い事で入会したもののしばらく利用していないスポーツジム等の会費⑦子供の習い事。教育費は家計のブラックホール。優先順位をつける。⑧車関係の費用は、年間の維持費を1か月あたりにすると2万~5万円になるケースも多い。燃費の良い車への検討を。⑨クレジットカードの年会費、使用していないクレジットカードはチェック。⑩新聞、雑誌購読料は、なんとなく惰性で読んでいるものは解約の検討を。

●手取り収入&割合で考える

費目\手取り	目安の割合	30万円	35万円	40万円
家賃	20-30%	8万円	9.5万円	11万円
保険料	5-7%	2万円	2万円	2.5万円
通信・光熱費	7-10%	3万円	3万円	3万円
食費	10-15%	4万円	4.5万円	5万円
交際費	5-7%	2万円	2万円	2.5万円
被服費	5-7%	2万円	2万円	2.5万円
教育費	10%	3万円	3.5万円	4万円
雑費	3-5%	1万円	1.5万円	1.5万円
貯蓄	15-20%	5万円	7万円	8万円

コロナ禍において、仕事が減り、または解雇により住宅ローンにお悩みの方は、すぐに取扱銀行へ連絡をすることを進めたい。多くの銀行で、コロナ禍での対応を図っている。